

法人単位事業活動計算書

第二号第一様式

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	就労支援事業収益	8,755,301	11,755,379	△ 3,000,078	
	益	障害福祉サービス等事業収益	537,128,721	491,327,320	45,801,401	
		経常経費寄附金収益	937,098	1,694,000	△ 756,902	
		サービス活動収益計(1)	546,821,120	504,776,699	42,044,421	
	費	人件費	411,685,891	345,604,469	66,081,422	
	用	事業費	46,519,439	37,597,027	8,922,412	
	増	事務費	105,094,672	96,068,139	9,026,533	
減	就労支援事業費用	8,798,310	12,011,903	△ 3,213,593		
の	減価償却費	13,824,846	2,572,333	11,252,513		
部	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 8,600,255	△ 1,848,969	△ 6,751,286		
	サービス活動費用計(2)	577,322,903	492,004,902	85,318,001		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 30,501,783	12,771,797	△ 43,273,580		
サービス活動外の増減の部	収	借入金利息補助金収益	228,837	0	228,837	
	益	受取利息配当金収益	4,820	7,841	△ 3,021	
		その他のサービス活動外収益	4,298,156	2,781,996	1,516,160	
		サービス活動外収益計(4)	4,531,813	2,789,837	1,741,976	
増	費	支払利息	810,403	662,766	147,637	
減	用	その他のサービス活動外費用	663,148	286,400	376,748	
の		サービス活動外費用計(5)	1,473,551	949,166	524,385	
部		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,058,262	1,840,671	1,217,591	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 27,443,521	14,612,468	△ 42,055,989	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	1,200,000	216,257,000	△ 215,057,000	
	益	固定資産受贈額	670,000	0	670,000	
		特別収益計(8)	1,870,000	216,257,000	△ 214,387,000	
	減	費	固定資産売却損・処分損	0	6,047	△ 6,047
	の	用	国庫補助金等特別積立金積立額	1,200,000	216,257,000	△ 215,057,000
部		特別費用計(9)	1,200,000	216,263,047	△ 215,063,047	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	670,000	△ 6,047	676,047	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 26,773,521	14,606,421	△ 41,379,942	
繰越		前期繰越活動増減差額(12)	375,227,180	180,146,859	195,080,321	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	348,453,659	194,753,280	153,700,379	
活動増減差額の部		基本金取崩額(14)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(15)	0	180,473,900	△ 180,473,900	
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	348,453,659	375,227,180	△ 26,773,521	

法人単位資金収支計算書

第一号第一様式

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	就労支援事業収入	8,921,000	8,755,301	165,699		
	障害福祉サービス等事業収入	535,971,000	537,128,721	△ 1,157,721		
	借入金利息補助金収入	223,000	228,837	△ 5,837		
	経常経費寄附金収入	835,000	937,098	△ 102,098		
	受取利息配当金収入	3,000	4,820	△ 1,820		
	その他の収入	4,135,000	4,298,156	△ 163,156		
	事業活動収入計(1)	550,088,000	551,352,933	△ 1,264,933		
事業活動による支出	人件費支出	409,133,000	406,695,722	2,437,278		
	事業費支出	48,383,000	46,519,439	1,863,561		
	事務費支出	107,268,000	105,094,672	2,173,328		
	就労支援事業支出	8,921,000	8,798,310	122,690		
	支払利息支出	847,000	810,403	36,597		
	その他の支出	689,000	663,148	25,852		
	事業活動支出計(2)	575,241,000	568,581,694	6,659,306		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 25,153,000	△ 17,228,761	△ 7,924,239		
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	1,200,000	1,200,000	0		
	施設整備等収入計(4)	1,200,000	1,200,000	0		
	施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	186,700,000	186,700,000	0	
		固定資産取得支出	3,137,000	3,135,926	1,074	
施設整備等支出計(5)		189,837,000	189,835,926	1,074		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 188,637,000	△ 188,635,926	△ 1,074		
その他の活動による収入	その他の活動による収入	315,000	315,000	0		
	その他の活動収入計(7)	315,000	315,000	0		
	その他の活動による支出	積立資産支出	2,950,000	2,817,960	132,040	
その他の活動支出計(8)		2,950,000	2,817,960	132,040		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 2,635,000	△ 2,502,960	△ 132,040		
予備費支出(10)		0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 216,425,000	△ 208,367,647	△ 8,057,353		
前期末支払資金残高(12)		424,993,000	424,982,665	10,335		
当期末支払資金残高(11)+(12)		208,568,000	216,615,018	△ 8,047,018		

法人単位貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

第三号第一様式

(単位:円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	251,513,308	455,654,216	△204,140,908	流動負債	51,434,498	228,949,550	△177,515,052
現金預金	180,085,927	177,391,904	2,694,023	事業未払金	28,303,762	24,079,717	4,224,045
事業未収金	70,119,731	62,357,619	7,762,112	1年以内返済 予定設備資金 借入金	2,786,000	186,700,000	△183,914,000
未収補助金	0	214,807,000	△214,807,000	職員預り金	6,594,528	6,591,834	2,694
貯蔵品	11,970	26,551	△14,581	賞与引当金	13,750,208	11,577,999	2,172,209
立替金	0	5,468	△5,468				
前払金	1,145,680	915,674	230,006				
仮払金	150,000	150,000	0				
固定資産	608,091,565	619,447,765	△11,356,200	固定負債	218,875,450	222,683,730	△3,808,280
基本財産	533,304,231	543,971,420	△10,667,189	設備資金借入金	203,014,000	205,800,000	△2,786,000
土地	178,398,500	178,398,500	0	退職給付引当金	15,861,450	16,883,730	△1,022,280
建物	344,905,731	355,572,920	△10,667,189	負債の部合計	270,309,948	451,633,280	△181,323,332
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	74,787,334	75,476,345	△689,011	基本金	10,000,000	10,000,000	0
土地	26,613,390	26,613,390	0	国庫補助金等 特別積立金	230,232,166	237,632,421	△7,400,255
建物	26,241,161	28,361,966	△2,120,805	その他の積立金	609,100	609,100	0
車輛運搬具	1,498,010	1,813,380	△315,370	工賃変動積立金	300,000	300,000	0
器具及び備品	3,558,722	544,278	3,014,444	設備等整備積立金	309,100	309,100	0
ソフトウェア	1	1	0	次期繰越活動 増減差額	348,453,659	375,227,180	△26,773,521
退職給付引当資産	15,861,450	16,883,730	△1,022,280	(うち当期活動 増減差額)	△26,773,521	14,606,421	△41,379,942
工賃変動積立資産	300,000	300,000	0				
設備等整備積立資産	309,100	309,100	0				
差入保証金	305,500	550,500	△245,000				
その他の固定資産	100,000	100,000	0	純資産の部合計	589,294,925	623,468,701	△34,173,776
資産の部合計	859,604,873	1,075,101,981	△215,497,108	負債及び純資産 の部合計	859,604,873	1,075,101,981	△215,497,108

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I. 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	385,000
普通預金	多摩信用金庫 国分寺支店他	—	運転資金として	—	—	179,700,927
			小計			180,085,927
事業未収金		—	2・3月分支援費収入等	—	—	68,790,748
貯蔵品		—	郵便切手	—	—	11,970
前払金		—	家賃等	—	—	1,145,680
仮払金		—	食費・日用品費	—	—	150,000
			流動資産合計			250,184,325
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(地域生活支援センター拠点) 東京都国分寺市東戸倉2-7-26	2017年度		—	—	178,398,500
建物	(地域生活支援センター拠点) 東京都国分寺市東戸倉2-7-26	2017年度		—	—	344,905,731
定期預金	多摩信用金庫 国分寺支店	—		—	—	10,000,000
			基本財産合計			533,304,231
(2) その他の固定資産						
土地	(法人本部拠点) 千葉県八千代市八千代台南1-31-8	—	寄付受入 事業の用に供していない	—	—	26,613,390
建物	(共同生活援助支援事業所拠点) 東京都国分寺市光町3-13-3	2009年度	共同生活援助事業で使用	42,090,605	17,476,208	24,614,397
	(法人本部拠点) 千葉県八千代市八千代台南1-31-8	2013年度	寄付受入 事業の用に供していない	1,626,764	0	1,626,764
			小計			26,241,161
車両運搬具	ホンダ・軽貨物自動車 ダイハツ・軽福祉車両 トヨタ・普通自動車	—	就労支援事業で使用 他	5,514,668	4,016,658	1,498,010
器具及び備品	共同生活援助事業所他	—	共同生活援助事業で使用 他	8,123,149	4,564,427	3,558,722
ソフトウェア	自立支援システム	—	居宅介護事業で使用	357,000	356,999	1
退職給付引当資産	東京都社会福祉協議会退職共済	—	退職金	—	—	15,861,450
工賃変動積立資産	多摩信用金庫 西国分寺支店	—	就労継続支援事業用 工賃支払に備えて	—	—	300,000
設備等整備積立資産	多摩信用金庫 西国分寺支店	—	就労継続支援事業用 設備買い替えに備えて	—	—	309,100
差入保証金		—	敷金等	—	—	305,500
その他の固定資産	多摩信用金庫	—	出資金	—	—	100,000
			その他の固定資産合計			74,787,334
			固定資産合計			608,091,565
			資産合計			858,275,890
II. 負債の部						
1. 流動負債						
事業未払金	3月分水道光熱費他	—		—	—	26,974,779
1年以内返済予定設備 資金借入金	福祉医療機構借入金	—		—	—	2,786,000
職員預り金	平成31年2月分社会保険料等	—		—	—	6,594,528
賞与引当金	平成31年度賞与引当金	—		—	—	13,750,208
			流動負債合計			50,105,515
2. 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構	—		—	—	203,014,000
退職給与引当金	東京都社会福祉協議会退職共済	—		—	—	15,861,450
			固定負債合計			218,875,450
			負債合計			268,980,965
			差引純資産			589,294,925

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品、車両運搬具一定額法

・リース資産

社会福祉法人会計基準に移行前の所有権移転外ファイナンスリース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

当法人で採用している東京都社会福祉協議会の退職共済制度に基づき、当期末における法人負担の掛金累計額を計上している。

・賞与引当金

当該年度から、決算日以後の最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額の内、当該年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する退職共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人が運営する事業が社会福祉事業区分のためのため省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業、収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、公益事業・収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点(社会福祉事業)

イ 国分寺市障害者センター拠点(社会福祉事業)

「生活介護事業太陽」

「自立訓練事業(生活訓練)はばたき」

「自立訓練事業(機能訓練)はばたき」

「地域活動支援センターつばさ」

「指定計画相談支援事業」

「指定障害児相談支援事業」

「指定地域移行支援事業」

「指定地域定着支援事業」

「短期入所事業えんじゅ」

「就労継続支援事業どーむ」

「日中一時支援事業えんじゅ」

ウ KOCO・ジャム拠点(社会福祉事業)

「生活介護事業この里」

「居宅介護事業ウイング」

「重度訪問介護事業ウイング」

「同行援護事業ウイング」

「移動支援事業ウイング」

- 「養育支援訪問事業ウイング」
- 「共同生活援助事業ケアホームこの葉」
- 「短期入所事業」
- 「基幹相談支援センター」
- エ ケアホームひかり拠点(社会福祉事業)
- 「共同生活援助事業ケアホームひかり」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	178,398,500	0	0	178,398,500
建物	355,572,920	0	10,667,189	344,905,731
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	543,971,420	0	10,667,189	533,304,231

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	178,398,500円
建物(基本財産)	344,905,731円
計	523,304,231円

担保に供している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	205,800,000円
計	205,800,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	26,613,390	0	26,613,390
建物	43,717,369	17,476,208	26,241,161
車両運搬具	5,514,668	4,016,658	1,498,010
器具及び備品	8,123,149	4,564,427	3,558,722
ソフトウェア	357,000	356,999	1
合計	84,325,576	26,414,292	57,911,284

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 就労継続支援事業どーむサービス区分の当期末支払資金残高には、平成21年度から平成23年度まで就労継続支援事業において繰り越した金額2,145,945円より平成28年度就労支援事業活動差額△97,451円、平成29年度就労支援事業活動差額△256,524円、平成30年度就労支援事業活動収支差額△43,009円を差し引いた金額1,748,961円を含んでいる。また共同生活援助事業ケアホームひかりサービス区分の当期末支払資金残高には修繕積立金2,292,336円を、共同生活援助事業ケアホームこの葉サービス区分の当期末支払資金残高には修繕積立金390,000円を含んでいる。
- (2) ご寄附いただいた建物の減価償却について、現在事業として活用していないこと、売却も行っていないことからその必要性はなく、今決算においては実施していない。今後売却を行った際にはその時より減価償却の必要性は生じる為、その時点に対応することとする。